

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

第15期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

**SGホールディングス株式会社**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 115社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社

SGムービング株式会社

佐川グローバルロジスティクス株式会社

SGリアルティ株式会社

SGモータース株式会社

SGフィルダー株式会社

EXPOLANKA HOLDINGS PLC

EXPO FREIGHT PRIVATE LIMITED

EFL Container Lines, LLC

EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM) LTD

SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.

EXPOLANKA FREIGHT (PRIVATE) LIMITED

Expofreight (Hong Kong) Limited

佐川急便(香港)有限公司

上海保利佐川物流有限公司

EXPOLANKA FREIGHT DUBAI (L.L.C)

SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD.

佐川ヒューモニー株式会社

株式会社ワールドサプライ

SGHグローバル・ジャパン株式会社

佐川アドバンス株式会社

SGシステム株式会社

SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.

上海虹迪物流科技有限公司

EFL GLOBAL LLC

SG SAGAWA USA, INC.

SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.

EXPOLANKA (PRIVATE) LIMITED

Expo Freight (Shanghai) Limited

保利佐川物流有限公司

Expofreight (Shenzhen) Limited.

昆山虹迪供給錬科技有限公司

PT. EXPO FREIGHT INDONESIA

EXPOLANKA FREIGHT (CAMBODIA) LIMITED

SGシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により、佐川フィナンシャル株式会社及びSGエキスパート株式会社を連結の範囲から除外しております。

天津保利佐川国際貿易有限公司は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

PT. SAGAWA EXPRESS INDONESIAは、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社6社を増加したことにより連結の範囲に含めております。

EFL GLOBAL LLCは、2021年2月9日付でExpolanka USA LLCから社名変更しております。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

国家能源集团格尔木光伏发电有限公司

保有株式の一部を売却したことにより、株式会社日立物流を持分法適用の関連会社から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、関連会社1社を増加したことにより持分法適用の関連会社に含めております。

上海虹迪物流科技有限公司が、関連会社1社を減少したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

② 持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

- ③ 持分法適用の手続に関する特記事項  
該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社及び持分法適用の関連会社 計16社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

- ・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ニ. その他の引当金  
役員株式給付引当金  
内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務
  - ハ. ヘッジ方針  
金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式により処理しております。
  - ロ. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

#### ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (5) 表示方法の変更

#### ① 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に「(6) 重要な会計上の見積り」を注記しております。

### (6) 重要な会計上の見積り

#### ① 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        |           |
|--------|-----------|
| 繰延税金資産 | 20,707百万円 |
|--------|-----------|

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、その回収可能性がないと考えられる部分については、評価性引当額を計上しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、取締役会の承認を受けた中期経営計画等に基づき、課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積っております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の影響を受け、課税所得の実際の発生時期及び金額が見積りと異なった場合や、見積りにおいて予定していない資産の処分等が実施又は計画された場合等には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 172,730百万円

### (2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 368,760百万円 |
| 借入実行残高                | 12,000百万円  |
| 差引額                   | 356,760百万円 |

### (3) 保有目的の変更

保有目的の変更に伴い、有形固定資産の一部を流動資産の「販売用不動産」10,847百万円へ振り替えております。

### 3 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

| 場所      | 用途     | 種類         | 金額    |
|---------|--------|------------|-------|
| 岡山県勝田郡  | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地 | 614   |
| 千葉県市川市  | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地 | 351   |
| 富山県富山市  | 処分予定資産 | 土地         | 73    |
| 北海道北見市  | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地 | 53    |
| 青森県青森市  | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地 | 29    |
| 広島市佐伯区  | 遊休資産   | 建物及び構築物、土地 | 560   |
| 大阪市此花区  | 遊休資産   | 建物及び構築物、土地 | 453   |
| 東京都江東区  | 遊休資産   | 建物及び構築物    | 339   |
| 長野県長野市  | 遊休資産   | 土地         | 165   |
| 大阪市阿倍野区 | 遊休資産   | 建物及び構築物、土地 | 12    |
| 合計      |        |            | 2,652 |

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の処分を予定している資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,652百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物662百万円、土地1,989百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づき算定しております。

## 4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                  |                  |                  |
| 普通株式  | 320,197,200       | 320,197,200      | —                | 640,394,400      |
| 自己株式  |                   |                  |                  |                  |
| 普通株式  | 2,584,939         | 2,585,327        | 1,052            | 5,169,214        |

- (注) 1. 2020年11月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行済株式は320,197,200株増加し、自己株式は2,584,939株増加しております。
2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り388株による増加分であります。なお、株式分割（1株を2株に分割）による調整後の株式数を記載しております。
3. 自己株式の減少は、当社を退任した取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分1,052株による減少分であります。なお、株式分割（1株を2株に分割）による調整後の株式数を記載しております。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                  | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-----------|---------------------|---------------------|------------|-------------|
| 2020年5月21日<br>取締役会  | 普通株式      | 6,987               | 22.0                | 2020年3月31日 | 2020年6月5日   |
| 2020年10月30日<br>取締役会 | 普通株式      | 11,434              | 36.0                | 2020年9月30日 | 2020年11月27日 |

- (注) 1. 1株当たり配当額36.0円には特別配当10.0円が含まれております。
2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-----------|-----------|---------------------|---------------------|------------|-----------|
| 2021年5月20日<br>取締役会 | 普通株式      | 利益剰余金     | 10,798              | 17.0                | 2021年3月31日 | 2021年6月7日 |

## 5 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。なお、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で連結決算日後7年であります。なお、変動金利による借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規の取引先及び既存の取引先の状況に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照

(単位：百万円)

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額  |
|--------------------|------------|---------|-----|
| ① 現金及び預金           | 69,165     | 69,165  | —   |
| ② 受取手形及び営業未収金      | 186,300    | 186,300 | —   |
| ③ 投資有価証券<br>其他有価証券 | 54,097     | 54,097  | —   |
| 資産計                | 309,562    | 309,562 | —   |
| ① 支払手形及び営業未払金      | 79,757     | 79,757  | —   |
| ② 預り金              | 30,112     | 30,112  | —   |
| ③ 長期借入金 (* 1)      | 94,627     | 95,340  | 712 |
| 負債計                | 204,498    | 205,210 | 712 |
| デリバティブ取引 (* 2)     | 1          | 1       | —   |

(\* 1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

① 支払手形及び営業未払金、② 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価を当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分              | 連結貸借対照表計上額 (* 1) |
|-----------------|------------------|
| 投資有価証券<br>非上場株式 | 8,153            |

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

## 6 企業結合等に関する注記

### (1) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年3月31日に行われた上海虹迪物流科技有限公司との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において、ソフトウェアに151百万円、無形固定資産のその他に1,825百万円、固定負債のその他に494百万円等が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,410百万円から1,453百万円減少し、1,957百万円となりました。

なお、のれん以外の無形資産に配分されたソフトウェアの償却期間は5年、その他の償却期間は15年であります。

### (2) 共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

#### ① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 佐川急便株式会社（当社の連結子会社）  
事業の内容 宅配便など各種輸送にかかわる事業

ロ. 企業結合日

2020年9月29日

ハ. 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

ニ. 結合後企業の名称

変更ありません。

ホ. その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により佐川急便株式会社を当社の完全子会社といたしました。

#### ② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### ③ 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 87,458百万円 |
| 取得原価  |        | 87,458百万円 |

#### ④ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ. 資本剰余金（利益剰余金含む）の主な変動要因

子会社株式の追加取得

ロ. 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

|       |           |
|-------|-----------|
| 資本剰余金 | 41,390百万円 |
| 利益剰余金 | 10,696百万円 |

(連結子会社間の吸収合併)

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

企業の名称 SGシステム株式会社

事業の内容 情報システムに関する企画、設計、開発、保守、運用業務他

被結合企業 (消滅会社)

企業の名称 佐川フィナンシャル株式会社

事業の内容 物流決済事業及びファイナンスサービスの提供、集金代行業他

企業の名称 SGエキスパート株式会社

事業の内容 シェアードサービス事業

ロ. 企業結合日

2020年10月1日

ハ. 企業結合の法的形式

SGシステム株式会社を存続会社、佐川フィナンシャル株式会社及びSGエキスパート株式会社を消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称

SGシステム株式会社

ホ. その他取引の概要に関する事項

当社グループのIT基盤の構築やシステム戦略を担うSGシステム株式会社を軸に、佐川フィナンシャル株式会社の決済機能、SGエキスパート株式会社のシェアードサービス機能を集約することにより、「限りあるリソースの最適配置」、「経営管理体制の強化・効率化」及び「働き方の変革」を図ることを目的としております。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 7 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用の物流施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は567百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸原価は営業原価に計上）、減損損失は726百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額      |                |                | 当連結会計年度<br>末の時価 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 当連結会計年度<br>期首残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度<br>末残高 |                 |
| 33,383          | △835           | 32,547         | 46,764          |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は取得によるもの（6,338百万円）、主な減少額は賃貸割合の変動によるもの（6,210百万円）、減価償却によるもの（868百万円）、減損損失によるもの（726百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 627円09銭
- (2) 1株当たり当期純利益 117円03銭

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ. 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - ロ. その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて  
おります。
- ③ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しておりま  
す。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当  
事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金  
及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方  
法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以  
内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費  
用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理すること  
としております。

- ④ その他の引当金  
役員株式給付引当金  
内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針  
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理  
計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類とは異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式により処理しております。
- ③ 連結納税制度の適用  
当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (6) 表示方法の変更

- ① 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に「(7) 重要な会計上の見積り」を注記しております。

## (7) 重要な会計上の見積り

### ① 繰延税金資産の回収可能性

#### イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    | 511百万円    |
| 繰延税金負債    | △4,989百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △4,477百万円 |

#### ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、その回収可能性がないと考えられる部分については、評価性引当額を計上しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、取締役会の承認を受けた中期経営計画等に基づき、課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積っております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の影響を受け、課税所得の実際の発生時期及び金額が見積りと異なった場合や、見積りにおいて予定していない資産の処分等が実施又は計画された場合等には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

181百万円

### (2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 368,760百万円 |
| 借入実行残高                | 12,000百万円  |
| 差引額                   | 356,760百万円 |

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |            |
|----------|------------|
| ① 短期金銭債権 | 24,270百万円  |
| ② 長期金銭債権 | 174,705百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 119,837百万円 |

## 3 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引による取引高 |           |
| 営業収益         | 26,667百万円 |
| 営業原価         | 127百万円    |
| 一般管理費        | 823百万円    |
| ② 営業取引以外の取引高 | 76,331百万円 |

## 4 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 5,169,214株 |
|------|------------|

## 5 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 未払事業税        | 330百万円    |
| 退職給付引当金      | 110百万円    |
| その他          | 201百万円    |
| 繰延税金資産 小計    | 641百万円    |
| 評価性引当額       | △129百万円   |
| 繰延税金資産 合計    | 511百万円    |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △4,989百万円 |
| 繰延税金負債 合計    | △4,989百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △4,477百万円 |

## 6 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類       | 会社等の名称                       | 所在地                   | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容又は<br>職業        | 議決権<br>等の所有<br>割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                  | 取引金額   | 科目                         | 期末残高         |
|----------|------------------------------|-----------------------|------------------|--------------------------|--------------------------|---|------------------------|--------|----------------------------|--------------|
| 子会社      | 佐川急便(株)                      | 京都府<br>京都市<br>南区      | 11,275           | 貨物自動車<br>運送業             | 直接<br>100.0              | 経営指導及<br>びグループ<br>ファイナンス<br>役員の兼任<br>1名 | ※1<br>ロイヤリティ<br>の受取    | 6,904  | 営業未収金                      | 711          |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※3<br>C P S 資金の<br>預かり | -      | 短期借入金                      | 91,006       |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※2<br>利息の支払            | 93     | -                          | -            |
| 子会社      | S Gリアルテ<br>ィ(株)              | 京都府<br>京都市<br>南区      | 20,000           | 不動産賃<br>貸・管理<br>業        | 直接<br>100.0              | 経営指導及<br>びグループ<br>ファイナンス<br>役員の兼任<br>2名 | ※4<br>資金の貸付            | 16,000 | 1年内回収予定<br>の長期貸付金          | 8,421        |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※2<br>利息の受取            | 3,530  | 長期貸付金                      | 168,562      |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※3<br>C P S 資金の<br>預かり | -      | 短期借入金                      | 5,082        |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※2<br>利息の支払            | 8      | -                          | -            |
| 子会社      | EXPOLANKA<br>HOLDINGS<br>PLC | スリラ<br>ンカ<br>コロ<br>ンボ | 4,097<br>百万LKR   | 総合物流<br>業                | 間接<br>75.6               | 資金の貸付                                   | ※4<br>資金の貸付            | 19,576 | 短期貸付金<br>1年内回収予定<br>の長期貸付金 | 4,760<br>313 |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | ※2<br>利息の受取            | 88     | 長期貸付金                      | 1,395        |
| 関連<br>会社 | (株)日立物流                      | 東京都<br>中央区            | 16,802           | 国内物流<br>事業<br>国際物流<br>事業 | 直接<br>15.3               | 業務提携                                    | ※5<br>株式の売却            | 53,021 | -                          | -            |
|          |                              |                       |                  |                          |                          |   | 該当取引に係<br>る株式売却益       | 16,733 | -                          | -            |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、2020年9月に佐川急便株式会社の株式の20.0%を追加取得いたしました。この結果、同社の議決権比率は100.0%となりました。
3. 当社は、2020年9月に株式会社日立物流の株式の一部を売却いたしました。この結果、同社は関連会社に該当しなくなりました。

#### 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※ 1. ロイヤリティは、グループ会社の外販売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。
- ※ 2. 資金の貸借に係る利率は、市場金利を反映して合理的に決定しております。
- ※ 3. C P S (キャッシュプールシステム) 取引については、日々資金取引が発生するため、期末残高のみを記載しております。C P S は、C M S の主な機能であり、グループ企業間の資金集中・配分を行うものであります。
- ※ 4. 返済条件は、主に期間 1 ~ 30 年、主に元金均等返済としております。なお、担保の提供は受け入れておりません。
- ※ 5. 株式の売却については、2020年9月24日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を利用し、2020年9月24日の終値で取引を行っております。

## 7 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産   | 502円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 48円37銭  |

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。